

東アジア低炭素成長パートナーシップ対話 East Asia Low Carbon Growth Partnership Dialogue

2012年10月30日
外務省国際協力局気候変動課長
田村政美



日本の対応：細野環境大臣の演説



COP17/CMP7
UNITED NATIONS
CLIMATE CHANGE CONFERENCE 2011

➤ 東日本大震災の国難にあっても我が国は気候変動問題に積極的に取り組んでいるとの姿勢をアピール。

➤ 地球温暖化対策への効果的な取組として「世界低炭素成長ビジョンー日本の提言」を**発表**。

➤ 「TICAD低炭素成長・気候変動に強靱な開発戦略」を提案。

➤ 150億ドルの短期資金支援を着実に実施していく旨表明。



なぜ低炭素成長か？

- 人口増、経済発展はほぼ必然的にエネルギー利用増、CO₂排出増を伴う。
- 世界人口は引き続き増加の見込み。
約40億人(1970年)→約70億人(現在)→約90億人(2050年)
アジア、アフリカで約10億人ずつ増える見込み。開発ニーズは非常に高い。
- 「人口逡減、低成長」の日本と「人口20億増、高成長」の世界。
エネルギーミックスは共通の課題。
CO₂削減目標(2050年に世界半減、先進国80%削減)との両立は？



- 環境と開発の両立のカギは「低炭素成長」
(省エネ、クリーンエネルギー)
- 気候変動の影響に強い低炭素社会へのシフト必要

世界低炭素成長ビジョン～日本の提言

1. 先進国間の連携：更なる排出削減に向けた技術革新への取組

- 太陽電池の更なる低コスト・高効率化など，革新的な技術開発に向けた連携
- 国際エネルギー機関(IEA)，国際省エネルギー協力パートナーシップ(IPEEC)及び国際再生可能エネルギー機関(IRENA)など既存の国際枠組みを活用した国際連携
- 「いぶき」等の地球環境観測衛星による観測態勢の構築

2. 途上国との連携：低炭素技術の普及・促進，新たな市場メカニズムの構築

- 低炭素成長モデルの構築に向けた我が国の技術・経験の共有と政策対話・協力
(東アジア低炭素成長パートナーシップ，グリーン・メコン，日・インドネシア二国間協力 など)
- 東アジアにおける研究機関間のネットワークの構築等，科学的側面からの協力
- クリーン開発メカニズム(CDM)の改善と新たな市場メカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)の具体化に向けた協力

3. 途上国支援：脆弱国への配慮

(1) 我が国のコミットメント

- 2012年までの短期支援の着実な実施
- 2013年以降も，脆弱国を重視し，国際社会とともに切れ目なく支援を実施することが重要

(2) 支援の重点事項

- 適応分野に対する十分な配慮
- 官民連携の強化：民間資金呼び込みのための効率的な仕組の構築
- 低炭素成長に向けた支援及び脆弱国との政策対話の強化
(TICADプロセスを通じたTICAD低炭素成長・気候変動に強靱な開発戦略の策定 など)
- 人材育成の重視

東アジア低炭素成長パートナーシップ構想

(ア) 本構想のねらい

- 東アジア首脳会議(EAS)各国が取組・経験や環境技術を共有することで、地域協力を推進し、温暖化対策と経済成長を両立させるべく低炭素成長を推進。

(イ)「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話」の開催

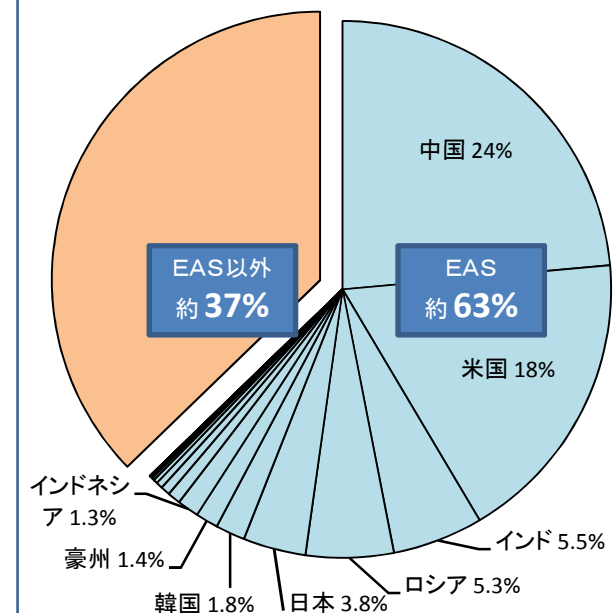
(1) 日程: 2012年4月15日(日)(於: 東京)

(2) 参加者:

● ウィトラル・インドネシア大統領気候変動特使兼国家気候変動評議会執行議長(共同議長)、解振華中国国家発展改革委員会副主任、ベドリツキー露大統領顧問、ヤン・スギル韓国緑色成長委員会委員長、ピーター・マレーシアエネルギー工業大臣、バラクリシュナン・シンガポール環境水資源大臣、ドレイファス豪気候変動省政務次官ほか東アジア首脳会議18か国政府関係者及び関係国際機関代表が出席。

● 我が国からは、野田総理大臣(冒頭挨拶)、玄葉外務大臣(共同議長)、細野環境大臣、山根外務副大臣、北神経済産業大臣政務官、田中JICA理事長、渡辺JBIC副総裁他が出席。

世界のCO2排出量(2009年)に占めるEAS諸国の割合

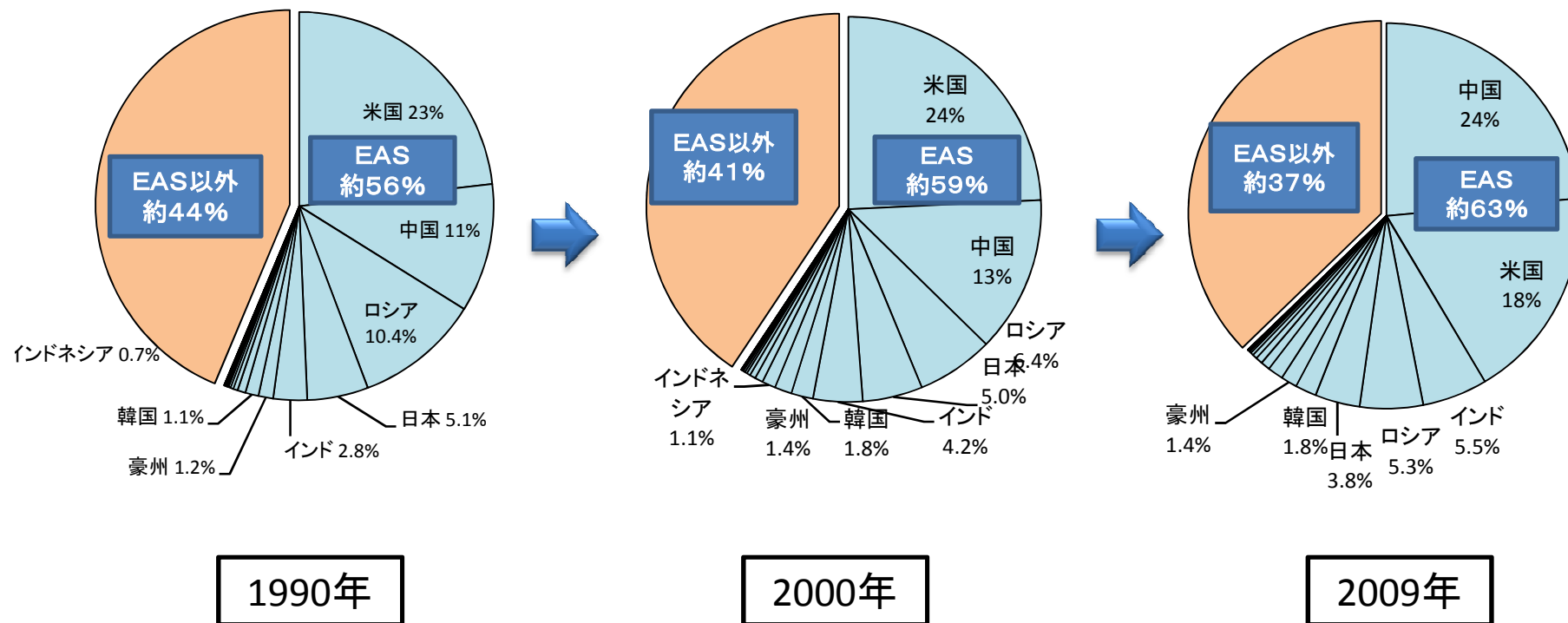


出典: IEA(2010) "CO₂ Emissions from Fossil Fuel Combustion"

東アジアサミット(EAS)参加国(18か国):

ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、豪州、中国、インド、日本、韓国、NZ、ロシア、米国

(参考)EASのCO2排出量推移



東アジアサミット(EAS)参加国(18か国):ブルネイ, インドネシア, カンボジア, ラオス, ミャンマー, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナム, 豪州, 中国, インド, 日本, 韓国, NZ, ロシア, 米国

出典: IEA(2011)CO2 Emission from Fuel Combustion

東アジア低炭素成長パートナーシップ構想(2)

(ウ) 議論の概要

● 低炭素成長は、将来に向け、持続可能な経済成長を実現する鍵であり、以下の3点の柱に沿って協力を進めていくことで一致。

(ア) 各国が低炭素成長戦略を策定、実施。

(イ) 技術の役割が重要。優れた低炭素技術と製品の普及には市場の活用も効果的な手段の一つ。

(ウ) 政府、地方自治体、国際機関、大学、研究機関、民間企業、NGOといった様々なステークホルダーの協働が重要。知見、経験を共有し、政策形成過程にインプットする、開放的で多層的で柔軟なネットワークとして「東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム」を立ち上げ。

● 本年11月の東アジア首脳会議及び同関係閣僚会合に対し、本会議の成果を共同議長が報告。明年、日本とカンボジアが共同議長となり第2回会合を開催予定。



東アジア低炭素成長パートナーシップ構想のイメージ

東アジア首脳会議(EAS)・東アジア関係閣僚会議

報告

東アジア低炭素成長パートナーシップ対話

低炭素成長の重要性を
高い政治レベルで確認

域内各国の
知見・経験を共有

低炭素成長の
「ASIAN・モデル」を構築

第1の柱

低炭素成長戦略策定・実施
のための協力

途上国の低炭素成長戦略策定や
インフラ整備、キャパビル等を支援

第2の柱

市場・技術の活用

東アジア地域において効率的な排
出削減・技術移転を促進するた
めの柔軟かつ実効的な新たな
市場メカニズムを構築

第3の柱

ネットワーク構築

・域内の研究機関間のネットワークを更
に充実させ、研究内容を政策担当
者・実施機関にインプット
・域内の政府・地方自治体・研究機
関・民間の知見を共有

資金

技術

人材育成

東アジア地域における低炭素成長を実現

我が国の貢献～東アジア地域における低炭素成長の実現に向けて

I 低炭素成長戦略策定・実施のための協力

低炭素・環境都市の海外展開

・中国、インド、メコン諸国等の新興国を対象に日本版低炭素・環境都市の海外展開。
経験共有・人材育成

・ASEAN、豪州、インド、NZ、東ティモール、韓国等から若手研究者等を招へいし、防災に強い強靱な社会の構築に向け、我が国の取組・経験を共有。

【イメージ：環境関連施設の視察】



II 技術・市場

新たな市場メカニズムに向けた取組の促進

・インドネシアやメコン諸国等との二国間協議の加速。

低炭素技術普及のための取組の促進

・日本企業の技術を活用した新エネルギー導入・電力網整備等の支援を、東アジアを含む地域で実施(2012年度は100億円程度)。

・東アジア各国の関係者の招へい、専門家派遣等により、日本の優れた低炭素技術や制度の海外への普及を促進。

・CO2削減効果の見える化を通じた、低炭素技術普及のためのモデルプロジェクトを実施。

III ネットワーク

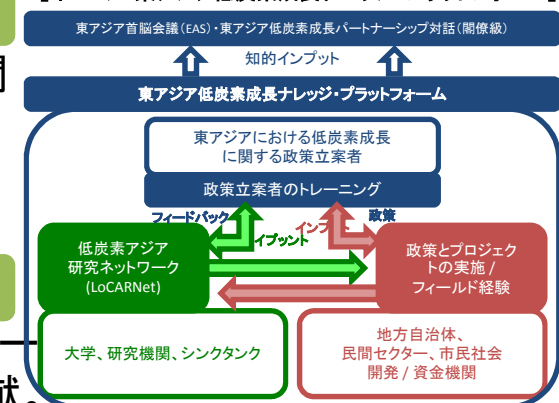
政府、地方自治体、民間企業、研究機関のネットワーク構築

・研究機関間のネットワークを立ち上げるとともに、研究機関と政府・開発実施機関と連携し、地方自治体や民間セクターとの協力を強化。EASの枠組みの下、「東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム」として展開し、様々な取組・経験を共有。

アジア・太平洋適応ネットワーク(APAN)の推進

・アジア・太平洋適応ネットワークを発展フェーズに移行し、幅広いステークホルダー間の知見共有を強化し、Climate resilientな社会開発に貢献。

【イメージ：東アジア低炭素成長ナレッジ・プラットフォーム】



(実績)我が国の取組～東アジア地域における低炭素成長の実現に向けて

気候変動対策に関する2012年までの途上国支援(短期支援)として、東アジア地域に**75億ドル以上の支援を実施**(2012年2月末時点)。今後も、東アジア地域の低炭素成長の実現に向けて、有償・無償・技術協力・OOFや民間資金などの多様なスキームを活用。

防災対策

○気候変動の影響に伴う洪水や早ばつ、台風等自然災害に対処するための能力を強化。

・自然災害対処能力向上計画

カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナム、インドネシアで実施、メコン諸国の洪水対策に多大に貢献。

・台風後のインフラ復旧計画

フィリピンにて台風オンドイ・ペペンの被害が深刻な場所で、洪水制御施設や道路・橋梁等のインフラ修復や補強を実施。

・その他、ベトナムにて衛星情報を活用した気候変動対策の推進や、カンボジアにて洪水被害抑制のため配水管の敷設等を実施。



写真提供: JICA



写真提供: JICA

再生可能エネルギー

○太陽光・地熱・水力などの再生可能エネルギーの導入を促進する。

・太陽光発電導入

カンボジア、ラオス、フィリピンで実施。



・水力発電 ベトナムの水力発電を建設するプロジェクトに、貿易保険を活用して官民協力にて実施。

・その他、インドネシアの地熱発電やインドの再生可能エネルギー開発公社(IREDA)との協力等を実施。

REDD+ (森林対策)

○持続可能な森林利用及び保全のため、森林資源の把握、森林管理計画の策定、植林等を支援。

・森林保全計画

カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ、インドネシアで実施。



・その他、フィリピンにて住民参加型の森林管理計画やベトナム、インド、中国等での植林計画等を実施。

省エネルギー

○省エネ設備の導入を推進するとともに、ソフト面での技術協力等を実施。また、都市化が進む諸国では低炭素型都市を目指した協力も実施。

・省エネ技術協力

ベトナム、インドネシア、インド、中国、シンガポール等で省エネ法・基準の導



写真提供: JICA

入等ソフト面での協力を実施。

・超高効率な火力発電所の導入

インドネシアにてクリーンコール技術を活用した石炭火力発電設備の建設事業への支援を実施。

・都市対策

タイやインドにてメトロの導入に向けた支援を実施。タイでは民生ビルの省エネ、ベトナムではスマートグリッド、中国では都市交通対策等、各地域にて都市対策に関する協力が進んでいる。

・その他、JBICのGreen(地球環境保全業務)等のスキームを活用して、省エネ・環境協力を実施。

日本の低炭素技術の活用

省エネ効率

- ・省エネ効率は世界平均の約5倍
- ・中国の7.5倍、インドの5.7倍、米国の2倍の効率



高効率石炭発電

- ・CO₂排出量は従来型に比べ約10%減少。将来的には最大3～4割削減可能。
- ・米中印三か国でCO₂を約10億トン（世界排出量の約3%）削減可能。



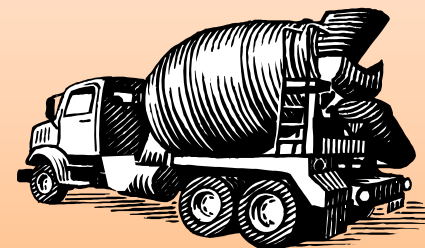
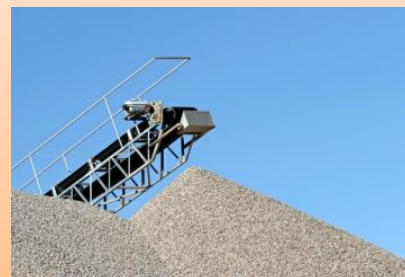
ガスタービン・コンバインド・サイクル発電

- ・従来の火力発電の2～3倍の熱効率。CO₂排出量は半分以下。



高効率セメント生産

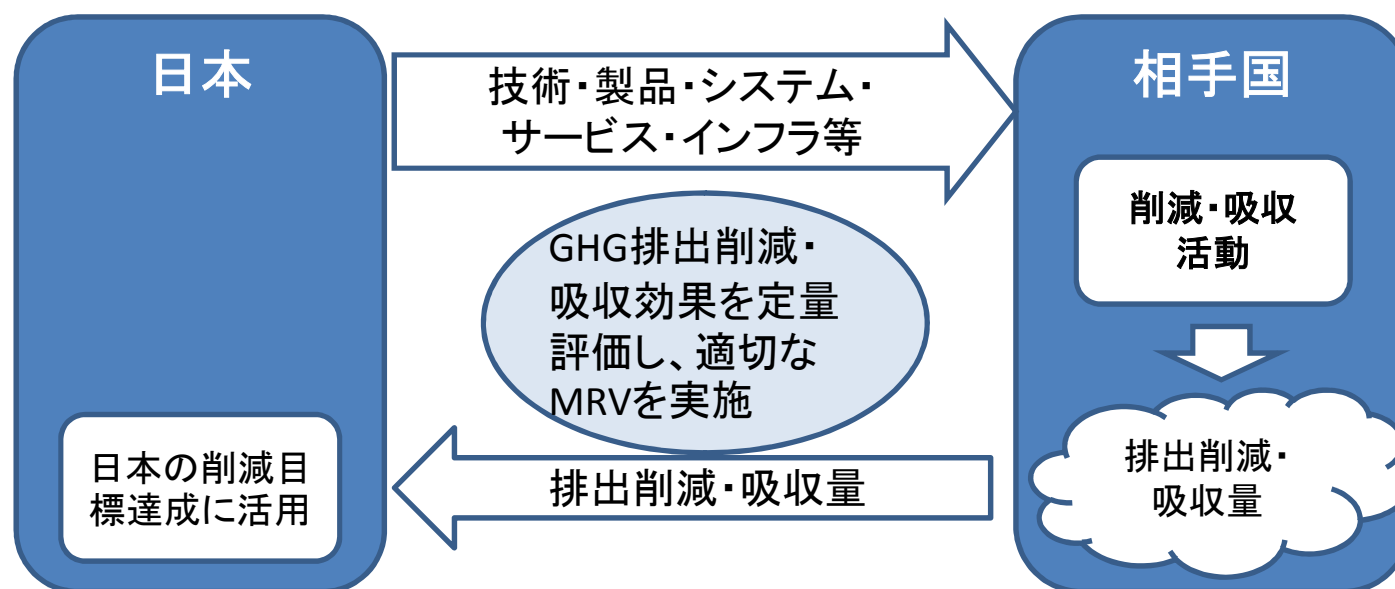
- ・従来の約4割のエネルギーで同量のセメント生産が可能。



二国間オフセット・クレジット制度の目的

温室効果ガスの排出削減活動を幅広く対象にし、途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した低炭素技術移転や対策実施の仕組みを構築することにより、以下の実現を目指す。

- 途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策実施を加速し、途上国の持続可能な発展に貢献。
- 相手国における活動を通じて実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用すること。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減行動の促進を通じ、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



気候変動に取り組む新たな手段としての二国間オフセット・クレジット制度

2008～2012

◆現在日本は、国内の取組（温室効果ガス排出削減及び炭素吸収）と共に京都メカニズムにおけるクレジット取得を通じて京都議定書第一約束期間の目標達成に向けて最大限の努力をしている。

排出削減

吸収源

京都メカニズム

2013～

◆2013年以降も日本は引き続き排出削減に取り組んでいく。具体的な目標については、現在国内で検討されている。

◆二国間オフセット・クレジット制度は京都メカニズムを補完し、2013年以降の日本の目標を達成する上で効果的な手法となる。日本は京都議定書第二約束期間に参加しないが、京都議定書の締約国であり続け、2013年以降の目標を達成するために京都メカニズムの活用を続ける。

排出削減

吸収源

京都メカニズム

二国間オフセット・クレジット制度

二国間オフセット・クレジット制度に関わる動向

二国間協議の現状

- インド、インドネシア、ベトナム、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュ、モンゴルと国際会議等の機会も活用しつつ、本制度に関する政府間協議を開始している。また、その他の国(例: ケニア、エチオピア)とも、関係省庁との意見交換を行っている。
- インド(2010年10月及び2011年12月)、メコン諸国(2010年10月及び2011年11月)、ベトナム(2010年10月及び2011年10月)、タイ(2012年3月)との首脳共同声明において気候変動分野における協力及び二国間オフセット・クレジット制度の協議に関する記述がある。
- インドネシアとは政府間文書で本制度の協議推進に言及(2011年11月)。

国内での取組の現状

- 外務省、経産省、環境省は本制度に関して国内外の理解を得るための広報活動、アジア・中南米・アフリカ諸国等を対象に、本制度実施に向けたキャパシティ・ビルディングを行っている。
- 経産・環境両省で連携して実現可能性調査(フィージビリティ・スタディ)を実施中。2010～2012年度までで31か国において実施(2010年度は経産省30件、環境省3件、2011年度は経産省50件、環境省29件、2012年度(MRVモデル実証調査含み)は経産省54件、環境省25件をこれまで採択済み)。具体的には以下のような案件がある。
 - ✓ インド鉄鋼プラントにおける省エネ対策
 - ✓ インド・ベトナムにおける高効率石炭火力発電
 - ✓ インドネシア・タイにおける制御技術による工場の省エネ
 - ✓ インドネシア・ベトナム・タイにおけるMRT(公共交通機関)の導入による交通対策
 - ✓ インドネシア・ベトナム・カンボジア等におけるREDD+ 他

ご静聴ありがとうございました。